

【様式Ⅰ】

令和　年　月　日

宮崎県教育庁高校教育課長 殿

令和7年度つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業に関する  
事業企画提案書

「令和7年度つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業」の委託に関する企画提案募集要領の「5 参加資格要件」を全て満たすことを誓約し、当業務の企画を提案します。

事業者名

代表者名

印

所在地

【連絡先】

担当者名

電話

FAX

E-mail

【様式2】

**スタッフ体制について**

1 生徒相談支援員について

(1) 該当するものに○をすること。

1 配置する人員が既に決定している。

2 配置する人員について既に選考を始めており、業務委託決定後直ちに採用手続きを行う。

3 業務委託が決定した後に選考を開始する。

(2) 配置予定者の計画について(今後、選考を行う場合は想定する資格等を記入)

※1 キャリア・コンサルタント等の資格を保有する場合は必ず具体的に資格名を記載すること。

ただし、以下キャリアコンサルタント標準レベル相当に該当しない資格は記載不要のこと。

※2 若年に対する教育相談支援等の経験がある場合は、その内容と経験年数を必ず記載すること。

特に、高校生への教育相談支援の経験等がある場合は、具体的に記載すること。

記載欄			
本業務実施上の役割・職名	常勤・非常勤の別	保有資格・実績・経歴 ※1 ※2	備考
1		①資格: ②支援経験年数: 年	
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

【様式3】

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野俊嗣 殿

住 所

氏 名

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6ヶ月以内の領収証書の写しを添付してください。

6ヶ月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

(3) 開始誓約

当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。